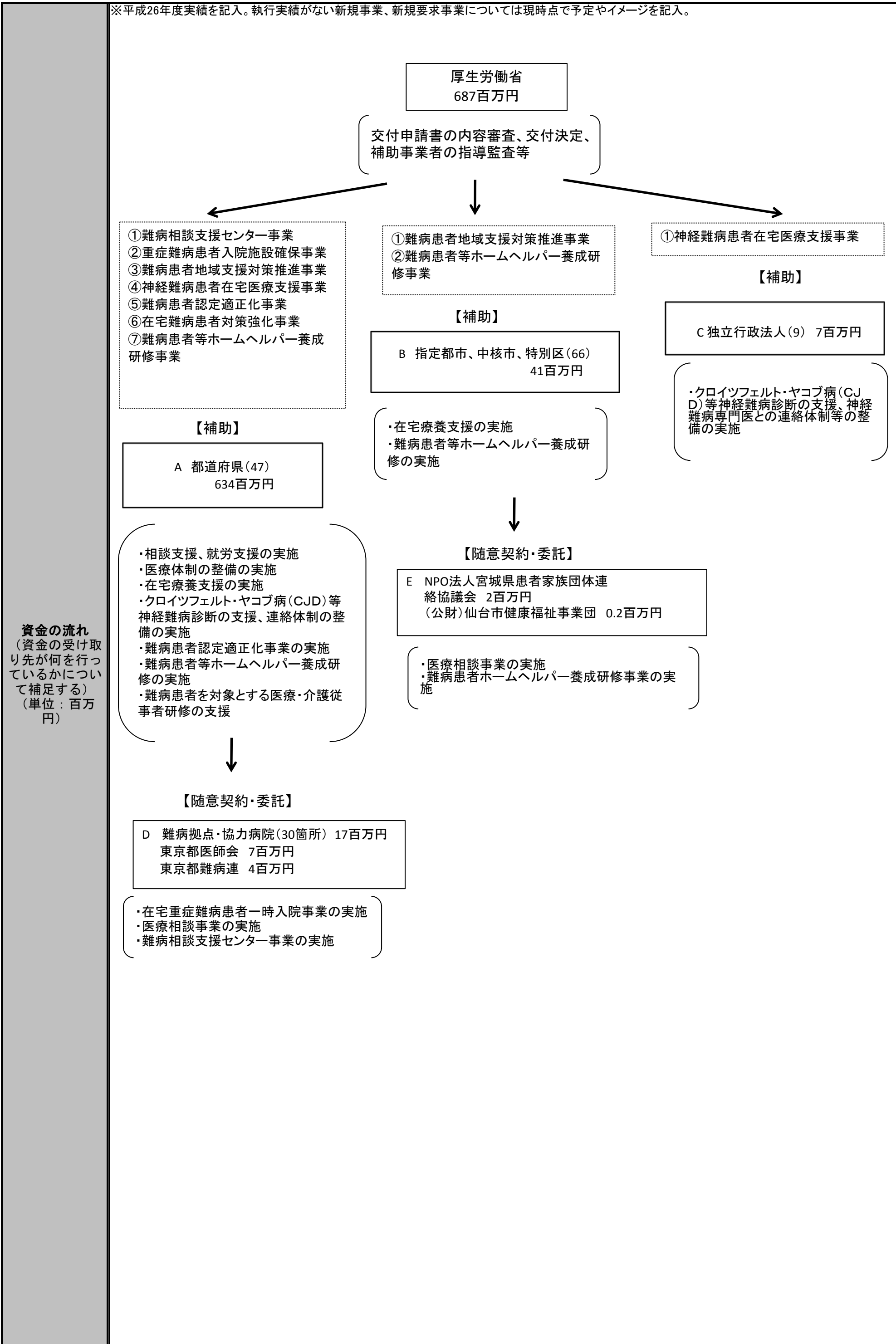


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	難病特別対策推進事業			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課		課長：田原 克志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	療養生活環境整備事業について 難病特別対策推進事業について			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第28条に基づき、難病の患者及びその家族等に対する相談支援や、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 難病の患者に対する受入病院の確保を図るとともに、在宅療養支援、難病指定医等の研修及び指定難病審査会の運営等を行うことにより、難病の患者及びその家族の生活の質の向上に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①難病相談支援センター事業(補助率1/2) ②難病患者等ホームヘルパー養成研修事業(補助率1/2) ③在宅人工呼吸器使用患者支援事業(補助率1/2) ④難病医療提供体制整備事業(補助率1/2) ⑤在宅難病患者一次入院事業(補助率1/2) ⑥難病患者地域支援対策推進事業(補助率1/2) ⑦神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人等10/10) ⑧難病指定医等研修事業(補助率1/2) ⑨指定難病審査会事業(補助率1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	762	525	687	729		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	762	525	687	729	0		
	執行額	729	521	681				
執行率(%)	96%	99%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度
	前年度の難病相談・支援センターにおける相談数	難病相談・支援センターにおける相談数	成果実績	件	97,496	108,264	集計中	
			目標値	件	85,488	97,496	108,264	前年度以上
			達成度	%	114%	111%		
前年度の重症難病患者一時入院者数	重症難病患者一時入院者数	成果実績	件	704	797	集計中		
		目標値	件	704	704	797	前年度以上	
		達成度	%	100%	113.2%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県の難病医療拠点病院設置数	活動実績	施設	120	120	集計中		
		当初見込み	施設	119	120	120	120	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「難病医療拠点病院数」	単位当たりコスト	百万円/施設	6.1	4.3	5.7	6.1	
		計算式	X / Y		729/120	521/120	681/120	729/120
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	疾病予防事業費等補助金	729						
	計	729	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	難病患者の療養環境の確保をするための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病対策の推進を確実に実施する必要がある、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	難病患者に対する様々な事業を実施し、療養環境を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	難病患者の療養環境の確保をするための単価として妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請書の審査をした上で、必要な経費を交付決定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度、成果実績は成果目標の1.0～1.2倍で推移しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全国に設置済みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業のうち難病相談支援センター事業は、都道府県毎に設置している難病情報センターの運営経費の補助事業である。一方、左記事業はハローワークが当該センターと連携して行う難病患者就労支援の強化のための事業であり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	571	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化		
点検・改善結果	点検結果	本事業は難病患者の療養環境の確保を推進するための事業であり、難病相談支援センターにおける相談数も増加傾向にあることから、ニーズが高まっていることから、今後も引き続き実施する必要がある。			
	改善の方向性	補助金も予算額をほぼ全て執行しているところであり、難病患者の療養環境確保のための事業を引き続き推進していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	161	平成23年度	138	平成24年度	111
平成25年度	128	平成26年度	139		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.NPO法人宮城県患者家族団体連絡協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	難病相談支援センター事業の実施等	58	その他	医療相談事業等の実施	2
賃金	難病医療専門員等	13			
需用費	消耗品の購入等	0.6			
計		71.6	計		2
B.仙台市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	医療相談事業	0.9			
委託料	医療相談事業、難病患者ホームヘルパー養成研修事業	0.8			
報償費	相談事業等謝礼	0.2			
需用費	消耗品の購入等	0.1			
役務費	案内状の郵送等	0.1			
旅費	訪問相談事業	0			
計		2.2	計		0
C.国立大学法人金沢大学附属病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	クロイツフェルト・ヤコブ病の診断に必要な経費	2			
計		2	計		0
D.難病医療拠点病院			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	在宅重症難病患者一時入院事業	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	72	-	-
2	北海道	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	40	-	-
3	神奈川県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業、在宅難病患者対策強化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	31	-	-
4	千葉県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	29	-	-
5	大阪府	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業の実施、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	22	-	-
6	福岡県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	22	-	-
7	鹿児島県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	21	-	-
8	和歌山県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	20	-	-
9	富山県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	17	-	-
10	岡山県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、神経難病患者在宅医療支援事業の実施	17	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
2	堺市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
3	京都市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	2	-	-
4	札幌市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
5	横浜市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
6	神戸市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
7	松山市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
8	大分市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
9	江東区	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
10	名古屋市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人金沢大学附属病院	CJD等神経難病診断の支援	2	-	-
2	国立大学法人広島大学病院	CJD等神経難病診断の支援	1	-	-
3	国立大学法人九州大学	CJD等神経難病診断の支援	0.9	-	-
4	東京医科歯科大学医学部附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.6	-	-
5	独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター	CJD等神経難病診断の支援	0.5	-	-
6	国立大学法人岡山大学病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5	-	-
7	国立大学法人山梨大学医学部附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5	-	-
8	国立大学法人岐阜大学医学部附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5	-	-
9	国立大学法人富山大学附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.4	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難病医療拠点病院(30箇所)	在宅重症難病患者一時入院事業	17	随意契約	-
2	東京都医師会	難病患者訪問指導事業	7	随意契約	-
3	東京都難病連	難病相談・支援センター事業	4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人宮城県患者家族団体連絡協議会	医療相談事業、難病患者ホームヘルパー養成研修事業	2	随意契約	-
2	(公財)仙台市健康福祉事業団	医療相談事業、難病患者ホームヘルパー養成研修事業	0.2	随意契約	-